

米国石油業界を取り巻く最近の市場動向

2020年5月14日

**日本貿易振興機構（JETRO）
シカゴ事務所 上村 真**

本資料は、経済産業省の「令和2年度燃料安定供給対策に関する調査事業」の一環として、一般財団法人石油エネルギー技術センター（JPEC）が実施している調査に基づいています

目次 1.

1. 米国産原油の生産状況（石油上流部門の動向）

（1）2019年末まで大增産が続いた米国産原油

（2）一本調子の増産から曲がり角へ

（参考）シェールオイル・ガス生産の仕組み／主要シェール鉱床と
基幹原油パイプライン

（3）掘削リグの稼働数低下とDUC坑井数の減少

（参考）主要シェール鉱床における新規掘削坑井のリグ1基当たり生産量

（4）新規坑井損益分岐点および既存生産井限界コストの推定値

（5）米国EIAによる米国原油生産量の長期シナリオ

（6）IEAによる米国タイト・オイル生産量の感度分析

米国陸上の掘削リグ



（写真出所：米国EIA）

2. 米国石油精製業界の現状（石油下流部門の動向）

3. 新型コロナウイルスによる米国石油精製業界への短期的影響



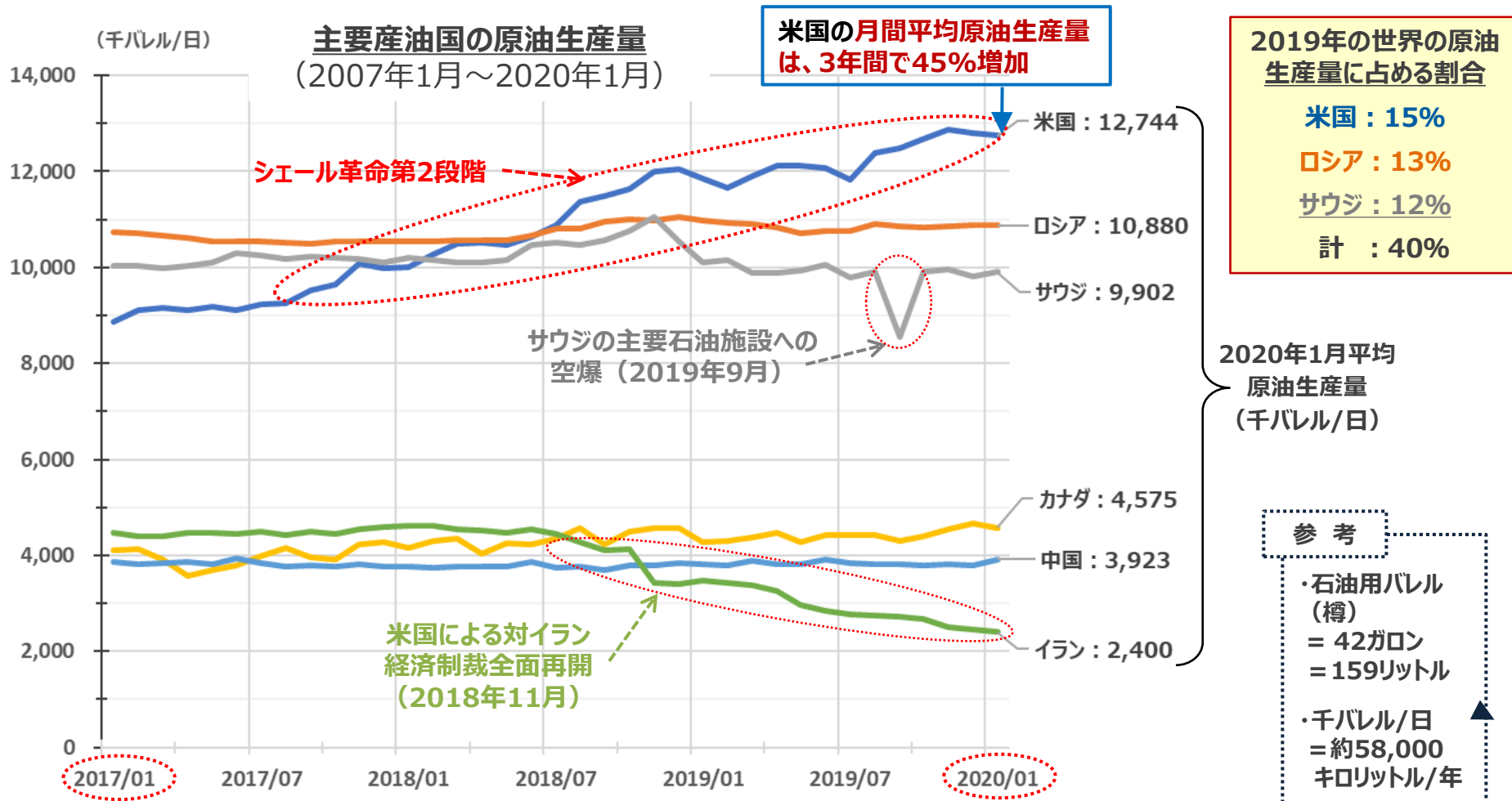
米国テキサス州の原油タンク群

（JPEC撮影）

米国産原油の生産状況（１）：2019年末まで大增産が続いた米国産原油 （サウジ、ロシアを抜き世界最大の産油国へ）

米国の2019年の平均原油生産量は前年比11%増加し、過去最高の日量約1,223万バレルを記録

「シェール革命は（100年以上前のテキサス州における）スピンドル・トップ大油田発見とならぶゲーム・チェンジャーであり、世界を変えることができる。」 ポンペオ米国務省長官



(米国EIA (Energy Information Administration : エネルギー情報局) 公表月間データを基にJPEC作成)

米国産原油の生産状況（２）：一本調子の増産から曲がり角へ

米国産タイト・オイルの多くはAPI比重40度以上の軽質油

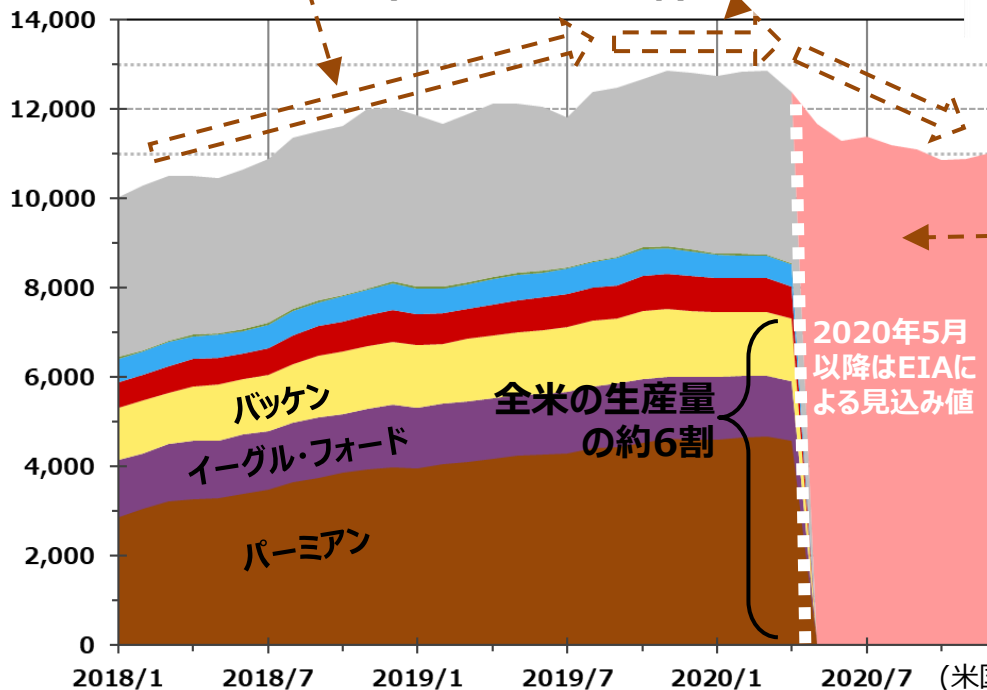
日本で輸入している原油はAPI比重36度程度

2017年以降、パーミアン鉱床を中心に軽質原油増産が継続
⇒ 3年間で原油生産量は、**45%増加**

2019年12月頃から、
2020年第1四半期にかけて、**生産量は横ばい**

地域別原油生産量推移
(2018～2020年)

(単位：千バレル/日)



主要タイト・オイル鉱床図



■ EIAによる短期予測

■ その他

■ ヘインズビル、マーセラス、ユティカ

■ アナダルコ

■ ニオブララ

■ バックン

■ イーグルフォード

■ パーミアン

新型コロナウイルスの影響による需要減少、原油在庫上昇、原油価格暴落に対応して、**減産が顕著になるのは4月以降**

タイト・オイル鉱床は、従来型油田と比べて、生産調整が行いやすい側面はあるものの、生産調整には時間を要し、生産再開時の坑井トラブルなど、様々なリスクも伴う

(米国EIA公表月間データを基にJPEC作成)

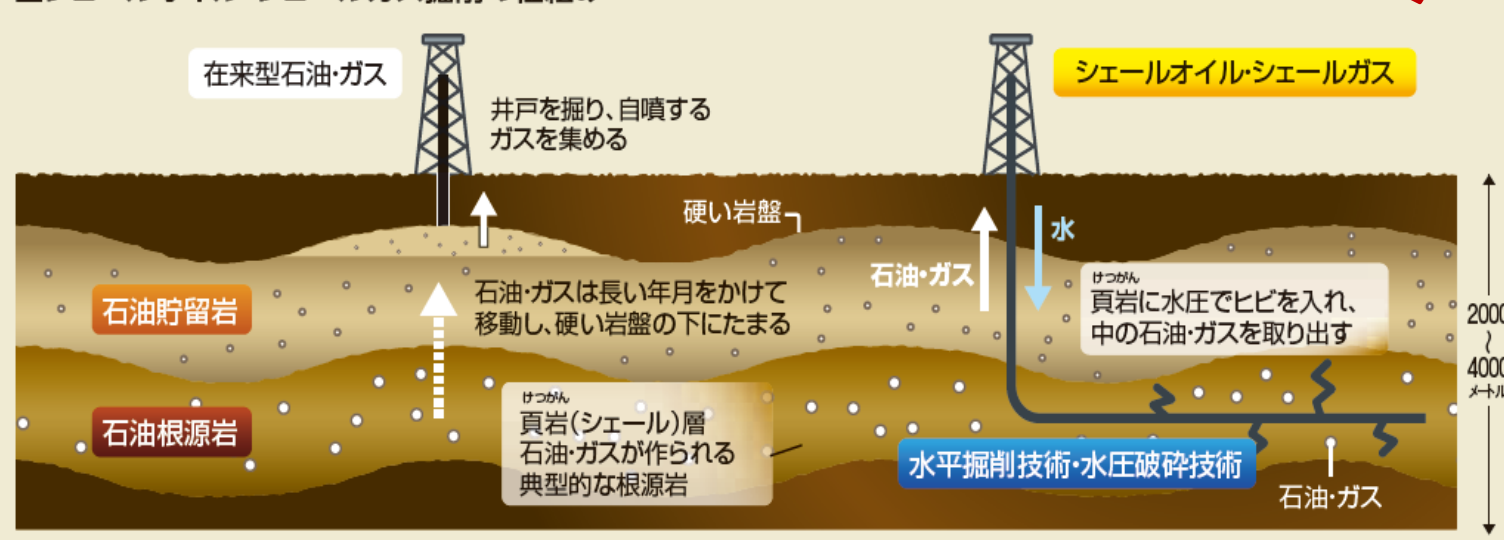
【参考】シェールオイル・ガス生産の仕組み／主要シェール鉱床と基幹原油パイプライン

シェールオイル・ガス生産の仕組み

シェール革命を可能にしたのは、水圧破碎技術や水平掘削などの技術革新

シェールオイル・シェールガスは、頁岩層に閉じ込められている原油・天然ガス。
在来型原油・ガスと比べると貯留層の流動性が極めて悪く、坑井を掘削するだけでは自噴しないため、水圧破碎法を適用するなどして開発する。

■シェールオイル・シェールガス掘削の仕組み



主要シェール鉱床と原油輸送基幹パイプライン



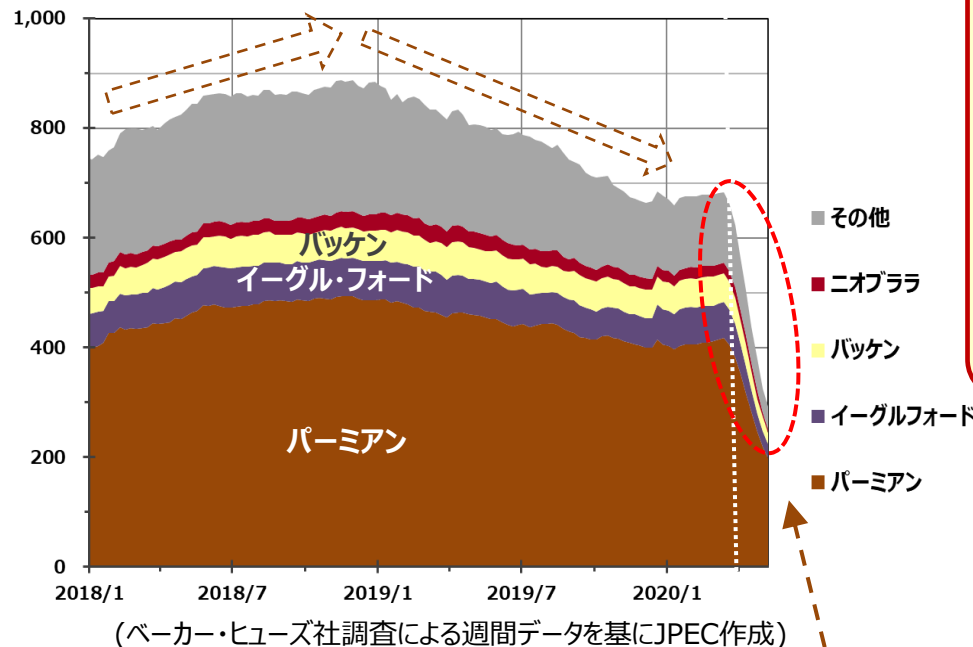
○米国からの原油輸出の約9割はテキサス州、ルイジアナ州などのメキシコ沿岸地域から

○同地域には米国全体の石油精製能力の50%以上が集中

米国産原油の生産状況（3）：掘削リグの稼働数低下とDUC坑井数の減少

米国本土陸上における原油掘削リグ稼働数

(稼働リグ数) (2018年1月～2020年5月8日)



○原油掘削リグの稼働数は、**2017年～2018年には上昇傾向**にあり、2018年末の稼働リグ数（885基）は、2016年末比で約7割増加

○**2019年に入り、稼働リグ数は減少傾向**が続き、1年で稼働数が**約25%低下**。石油開発企業が、採算性を重視する観点から、新規掘削のための投資額を削減した影響

○2020年に入り稼働数は下げ止まっていたが、**油価暴落の影響**を受け、**3月末から稼働数が急落**。5月8日現在の稼働数は292基と年初比で56%減

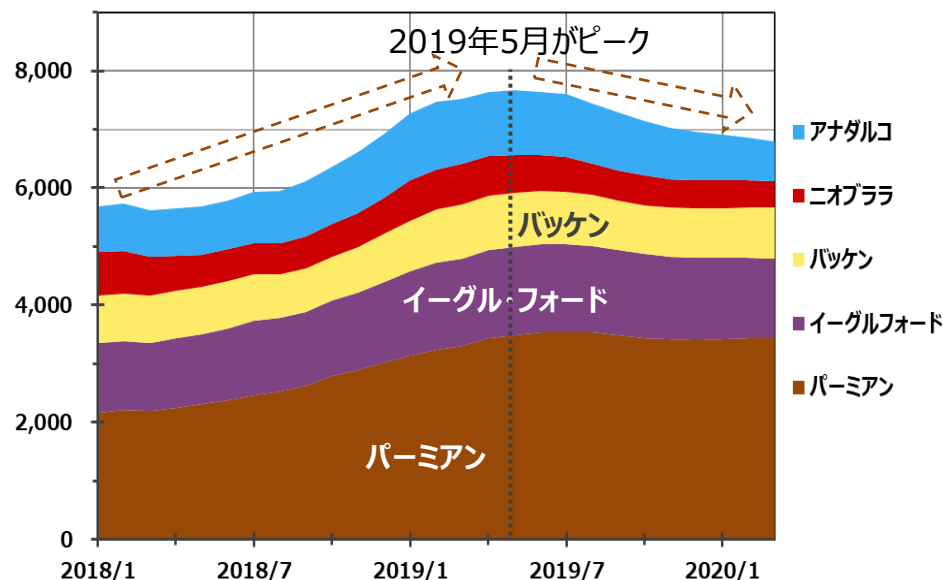
○**2019年に入り、原油掘削リグ稼働数が減少した一方で、原油生産については2019年末まで増産が継続**

○この理由としては、**坑井の生産性向上**に加えて、過去に掘削済みだが、生産開始に必要な仕上げ作業が未実施だった**DUC(Drilled, but Uncompleted)坑井からの、生産開始が寄与したと考えられる**

⇒ 石油開発投資額削減の一方で、低コスト（仕上げ作業のみ）で生産開始が可能なDUC坑井からの、原油生産が増えたことを示唆

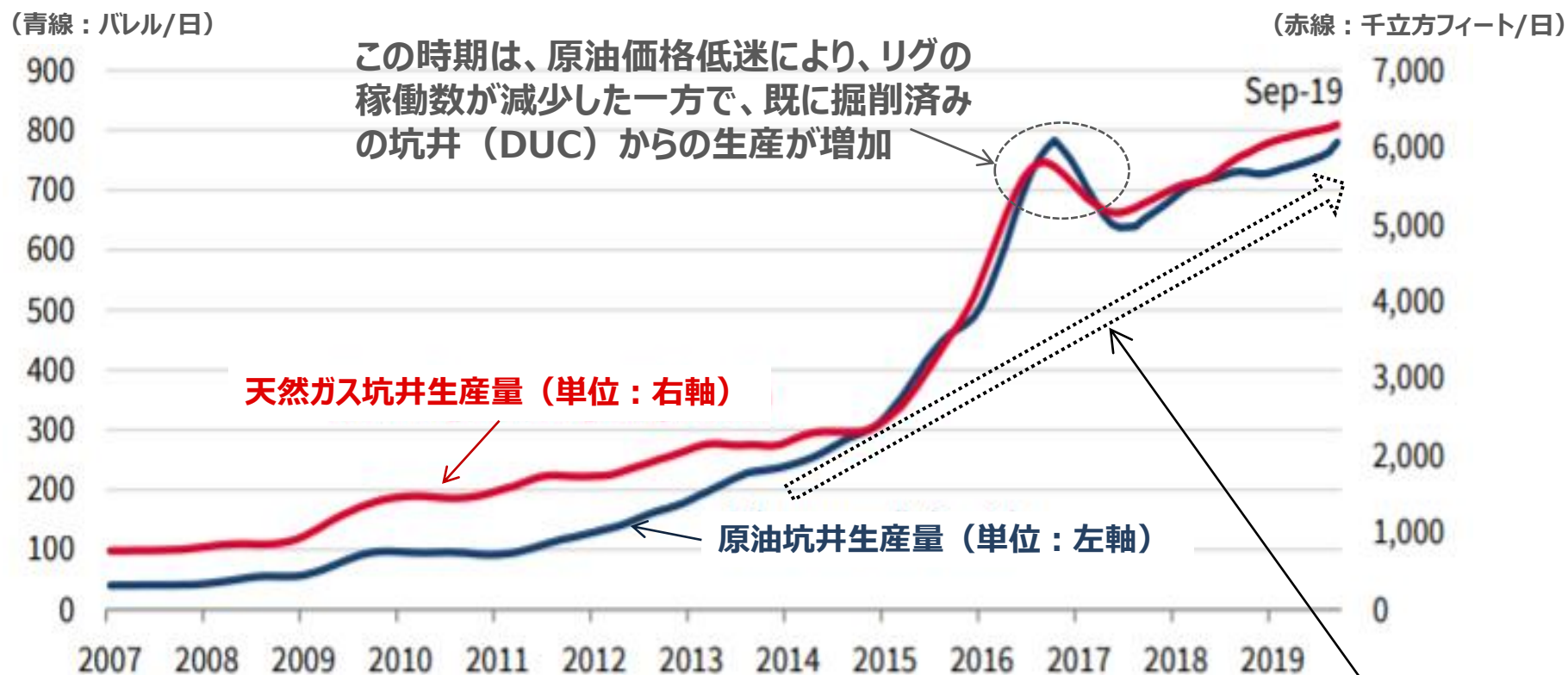
主要シェール・オイル鉱床のDUCの坑井数

(未仕上坑井数) (2018年1月～2020年3月)



(米国EIA公表月間データを基にJPEC作成
：2020年4月以降は未公表)

【参考】主要シェール鉱床における新規掘削坑井のリグ1基当たり生産量推移*



*米国の主要シェール鉱床7か所を対象として、新規掘削坑井の生産開始月の生産量を、2か月前の掘削リグの数で除して算出

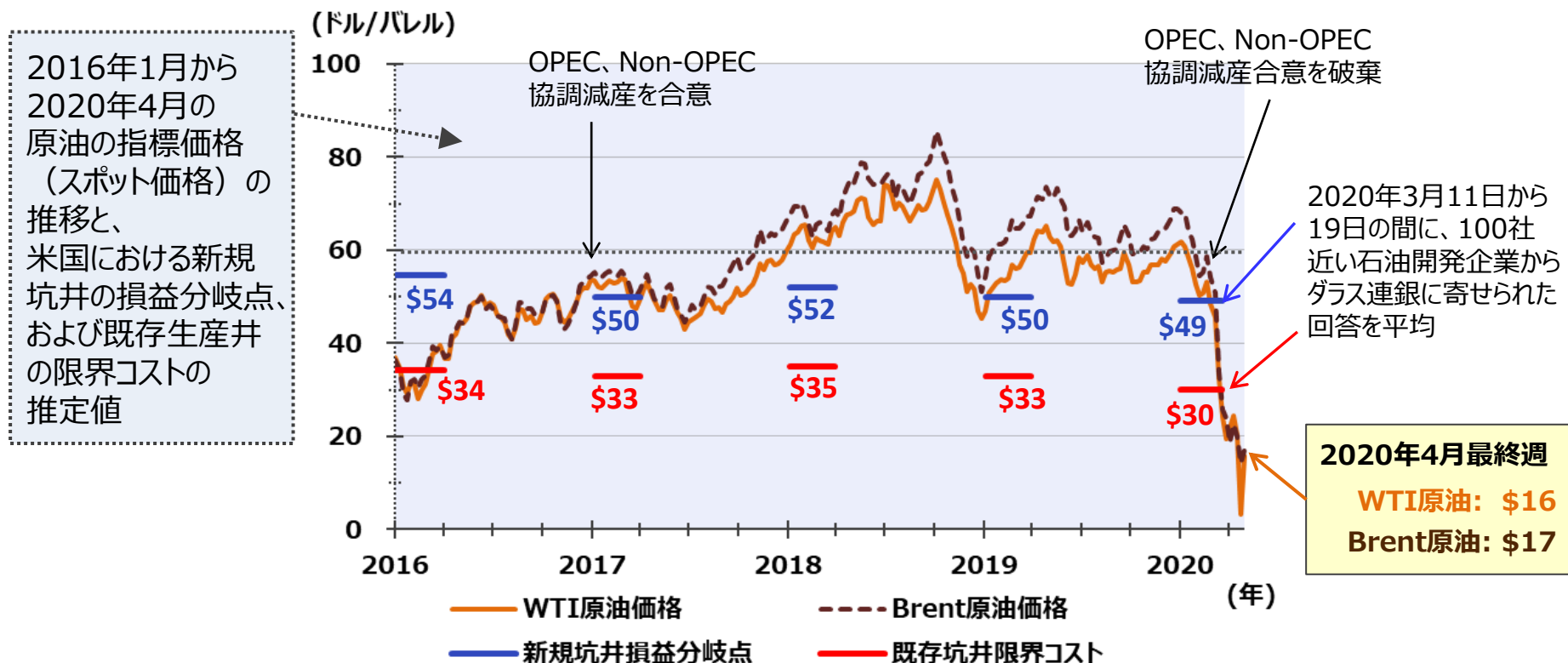
（タイトオイル、タイトガス鉱床においては、一般的に初期生産量が一番高く、その後、数年間で減退していく傾向がある）

- 新規坑井 1 坑の掘削に要する日数の短縮による掘削坑井数の増加 ⇒ 合計生産量の増加
- 水平坑井の距離増加による 1 坑あたりの初期生産量の増加
- 掘削リグ・パッドから掘削する坑井数の増加

米国産原油の生産状況（４）：

原油価格と、新規坑井損益分岐点および既存生産井限界コストの推定値

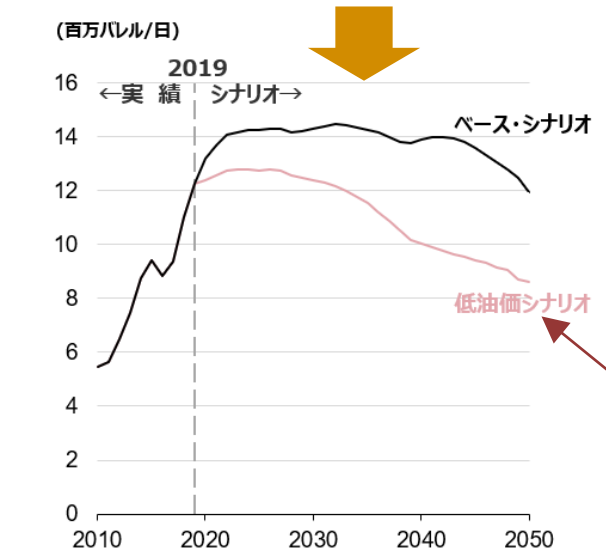
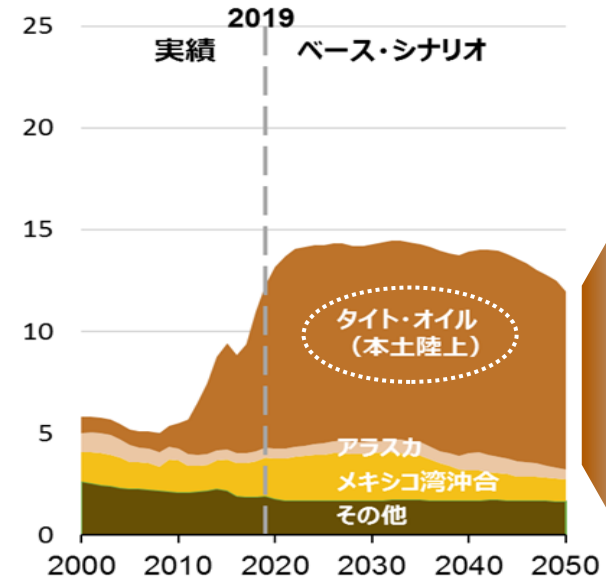
- 2018年後半に原油価格が急落したところから、生産性や信用力が低い中小のタイト・オイル生産者へ対する投資家からの資金流入が減少しており、2019年は中小石油開発企業による連邦破産法11条の適用申請件数が42件、負債総額約258億ドルと、2018年と比較して件数で5割、負債総額で約2倍、増加している状況
- このような状況で、既存生産井の操業コストをカバーするための平均的な限界コストである、WTI価格30ドルを下回る状況が継続すると、多くの中小石油開発事業者が倒産の危機に直面することが懸念される
- 独立系の石油開発業者に加え、強靱な財務体質を誇る石油メジャーも、投資計画を大幅に下方修正しており、タイト・オイル鉱床からの2020年の生産計画も縮小されている



（米国EIAおよびダラス連邦準備銀行提供データより、JPEC作成）

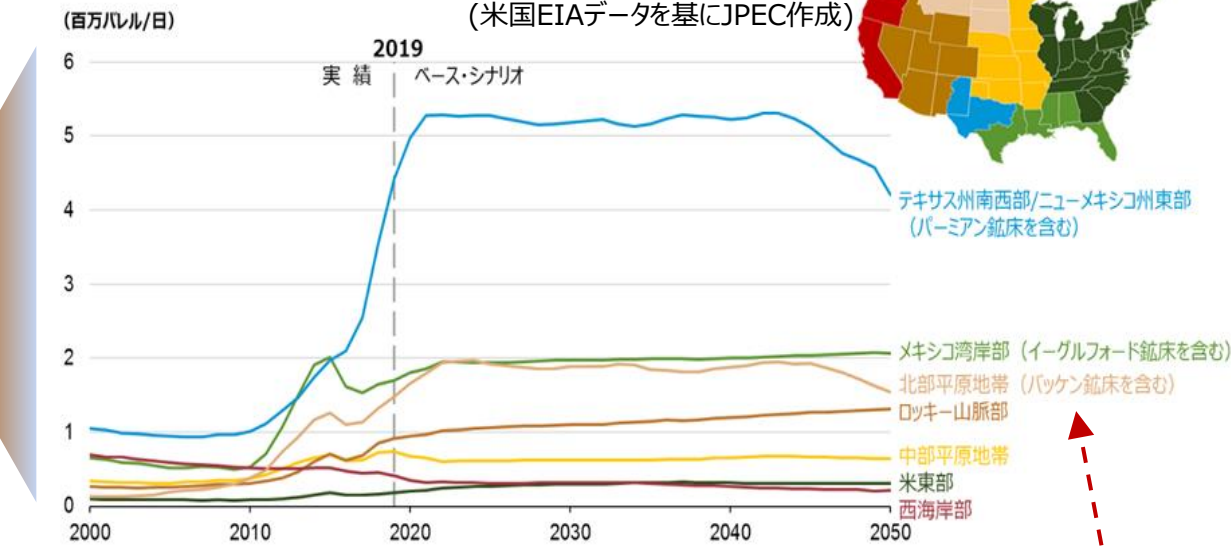
米国産原油の生産状況（５）：米国EIAによる米国原油生産量の長期シナリオ （2020年1月29日公表の「年次エネルギー展望2020年版（AEO2020）」より）

米国における原油生産量 ←
(百万バレル/日) (米国EIAデータを基にJPEC作成)



タイト・オイルの生産増が継続し、2022年には日量1,400万バレル程度に達し、2040年代半ばまで同水準を維持するシナリオ

米国陸上（アラスカを除く）における地域別原油生産量
(百万バレル/日) (米国EIAデータを基にJPEC作成)



米国における原油生産は、引き続きのパーミアン鉱床が牽引するが10年間にわたった急速な増産は終わり、2021年には生産量が横ばい傾向に転じるシナリオ。イーグル・フォード鉱床、バッケン鉱床でも、2022年以降、生産量が横ばいに転じる。

低油価シナリオでは、米国産原油の国際的なコスト競争力等の問題から、原油生産量は2020年代はほぼ横ばいとなり、2030年代に入ると下降傾向が強まる

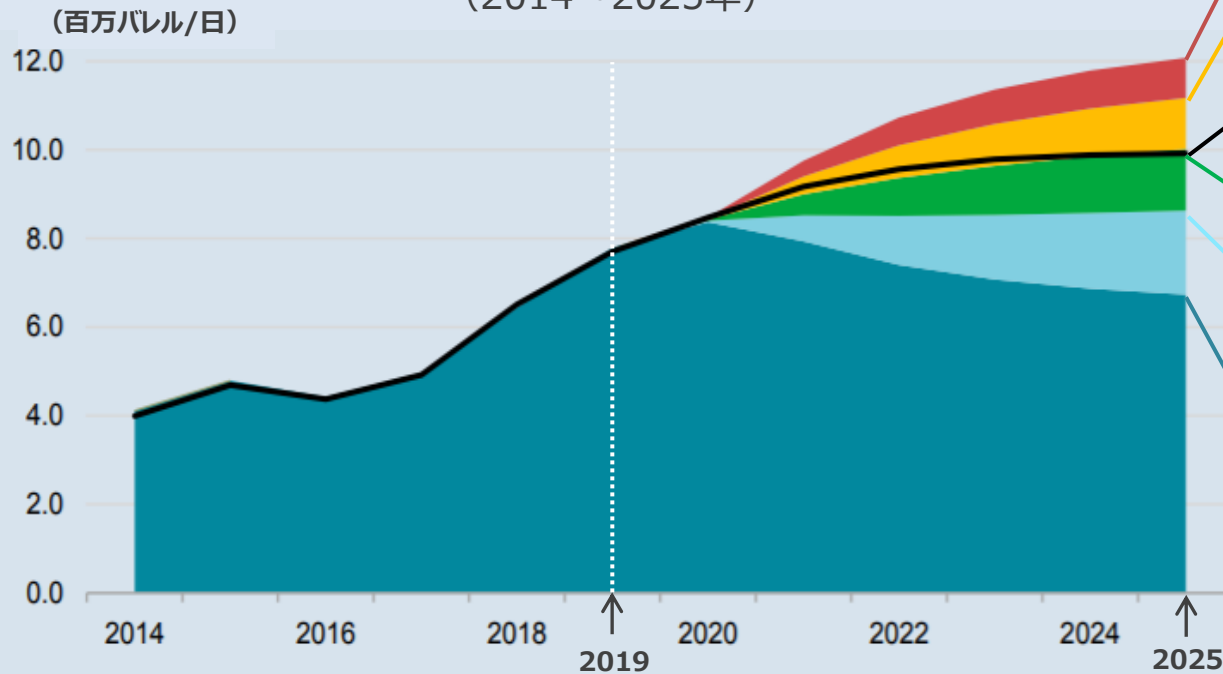
「AEO2020」における、ブレント原油価格シナリオ（ドル/バレル）

年	2020	2025	2030	2040	2050
ベース	59	69	76	90	105
低油価	38	40	42	45	46

米国産原油の生産状況（6）：IEAによる米国タイト・オイル生産量の感度分析 （2020年3月公表の「Oil 2020」より）

- 原油価格急落により、米国のタイト・オイル生産者は、2019年に続いて、**2020年も投資額削減を強いられている**
- 原油価格が長期にわたり低迷すれば、石油開発投資の減少はさらに拡大する
 - **WTI原油価格がバレルあたり40ドルの水準で、2020年から2025年まで推移すれば、投資額削減の影響がタイト・オイルの生産性向上を上回り、米国のタイト・オイル生産量が減少していくシナリオとなる**

米国本土陸上におけるタイト・オイル生産量のWTI原油価格別中期シナリオ
（2014～2025年）



WTI原油価格が、2025年まで、
バレルあたり80ドルのケース：
2025年の生産量は、2019年比、
日量430万バレル増加

WTI原油価格が70ドルのケース

ベース・シナリオ：ブレン特原油価格
がバレルあたり60ドルのケース：
2025年の生産量は、日量990万
バレルに（2019年比、日量220万
バレル増加）

WTI原油価格が60ドルのケース

WTI原油価格が50ドルのケース：
2020年以降2025年までの生産量
は、ほぼ横ばいに

WTI原油価格が40ドルのケース：
2025年の生産量は、2019年比、
日量100万バレル減少

目次 2.

1. 米国産原油の生産状況（石油上流部門の動向）

2. 米国石油精製業界の現状（石油下流部門の動向）

（1）石油精製業界にも新型コロナの荒波

（2）世界最大の精製能力と高稼働率

（参考）米国における主要大規模製油所

（3）高度化された装置構成とボトムレス化

（4）低廉な、原料費（国内産軽質原油、輸入重質原油）と燃料費（国産天然ガス）

（5）メキシコ湾岸製油所群の精製マージンの国際比較

（6）長期的な国内石油消費減少を輸出増加で補完



米国テキサス州メキシコ湾岸製油所遠景とヒューストン運河

（JPEC撮影）

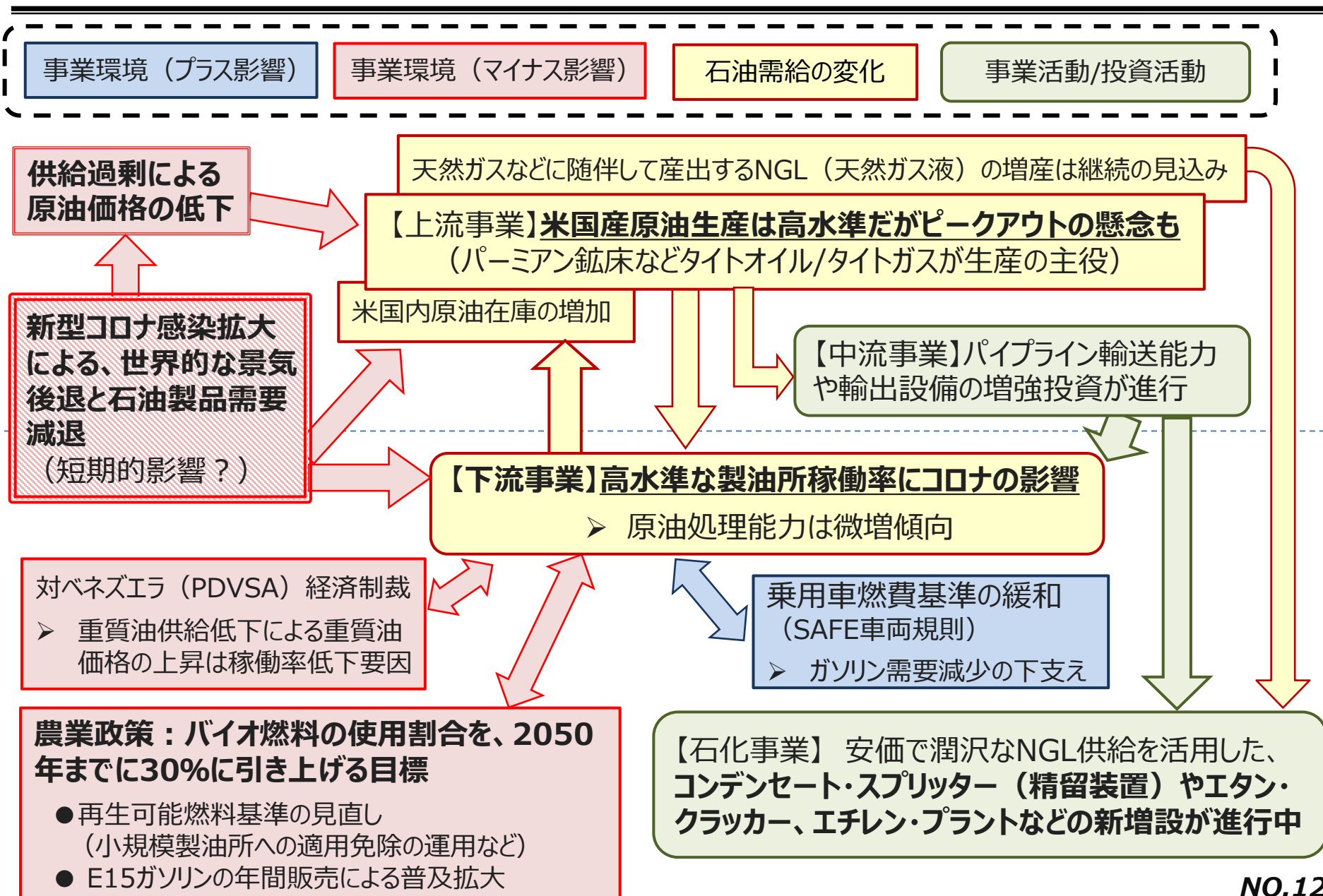


米国製油所のプラント群

（写真出所：AFPM）

3. 新型コロナウイルスによる米国石油精製業界への短期的影響

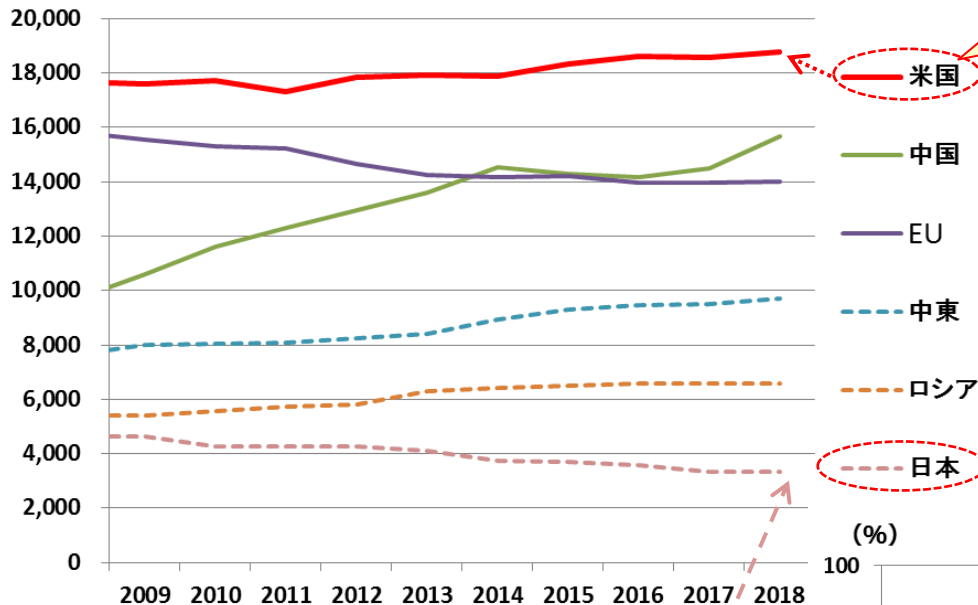
米国石油精製業界の現状（１）：石油精製業界を取り巻く状況



米国石油精製業界の現状（２）：

世界最大の精製能力と高稼働率 <規模の経済>

(千バレル/日) 原油処理能力（2009～2018年）



(BP統計2019年版データを基にJPEC作成)

□ 日本の原油処理能力は日量約
352万バレル、製油所数は22か所
(2019年3月末現在)

□ 米国の原油処理能力は世界最大

□ 処理能力も増加傾向

日量1,767万バレル（2008年）

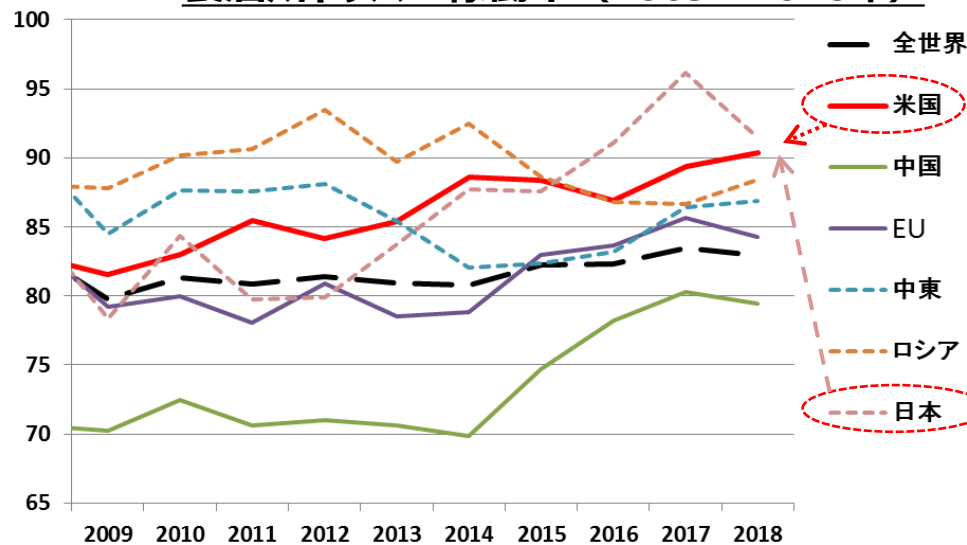
⇒ 1,897万バレル（2020年4月末）

□ 米国は製油所稼働率も上昇傾向

➢ 全世界平均を大きく上回る

➢ 主要国では設備廃棄の進んだ
日本に次ぐ高水準

(%) 製油所トッパー稼働率（2009～2018年）



(BP統計2019年版データを基にJPEC作成)

【参考】米国における主要大規模製油所（2019年1月1日現在）

全米で稼働中の製油所は132か所、原油処理能力は日量1,881万バレル

うち常圧蒸留装置能力が日量30万バレル以上の上位15製油所を以下に抽出

	製油所	場所（PADD）	保有企業グループ	原油処理能力 バレル/日
1	ポートアーサー製油所	テキサス州（PADD3）	Motiva（サウジ）	607,000
2	ガルベストーンベイ製油所	テキサス州（PADD3）	Marathon Petroleum	585,000
3	ゲーリービル製油所	ルイジアナ州（PADD3）	Marathon Petroleum	564,000
4	ベイトウン製油所	テキサス州（PADD3）	ExxonMobil	560,500
5	バトンルーージュ製油所	ルイジアナ州（PADD3）	ExxonMobil	502,500
6	ホワイティング製油所	インディアナ州（PADD2）	BP	430,000
7	レークチャールズ製油所	ルイジアナ州（PADD3）	Citgo（ベネズエラ）	418,000
8	ボーマント製油所	テキサス州（PADD3）	ExxonMobil	369,024
9	カーソン製油所	カリフォルニア州（PADD5）	Marathon Petroleum	363,000
10	パスカゲーラ製油所	ミシシッピ州（PADD3）	Chevron	356,440
11	ウッドリバー製油所	イリノイ州（PADD2）	Phillips66/Cenovus	356,000
12	ポートアーサー製油所	テキサス州（PADD3）	Valero	335,000
13	フィラデルフィア製油所	ペンシルベニア州（PADD1）	PES	335,000
14	コーパスクリスティ製油所	テキサス州（PADD3）	Flint Hills	320,000
15	セントポール製油所	ミネソタ州（PADD2）	Flint Hills	320,000

メキシコ湾岸地域（PADD3）に立地する大規模製油所10か所の原油処理能力の合計は日量462万バレル
⇒ **1製油所平均では日量46万バレル**

日量25万バレルの原油処理施設1系列を増設予定

東海岸地域（PADD1）における最大の製油所であるが、2019年6月に大規模な火災・爆発が発生し、無期限に停止。2020年2月には、不動産再開発業者への売却が決定。

（米国EIA公表データを基にJPEC作成）

日本で最大の原油処理能力を保有するのはJXTGエネルギーの水島製油所であり、同製油所の常圧蒸留装置能力は日量320,200バレル（2019年3月末現在）

米国石油精製業界の現状（3）：

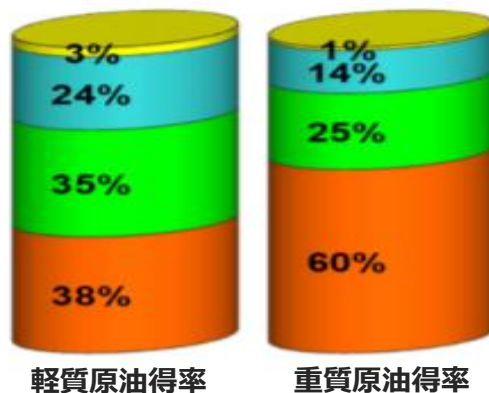
高度化された装置構成とボトムレス化 <製品の高付加価値化>

製油所の製品得率

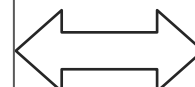
（米国EIAによる見積もり）

- ガス/LPG
- ガソリン
- 中間留分（灯油、軽油、ジェット燃料）
- 重油（残渣油）

原油常圧蒸留装置における製品得率



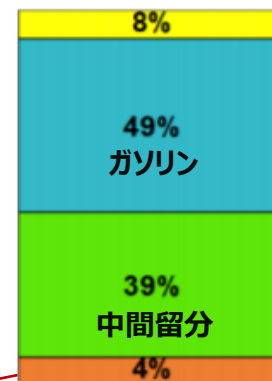
単純な装置構成



高度化された装置構成

ボトムレス・リファイナリー化

米国石油精製業界の製品得率

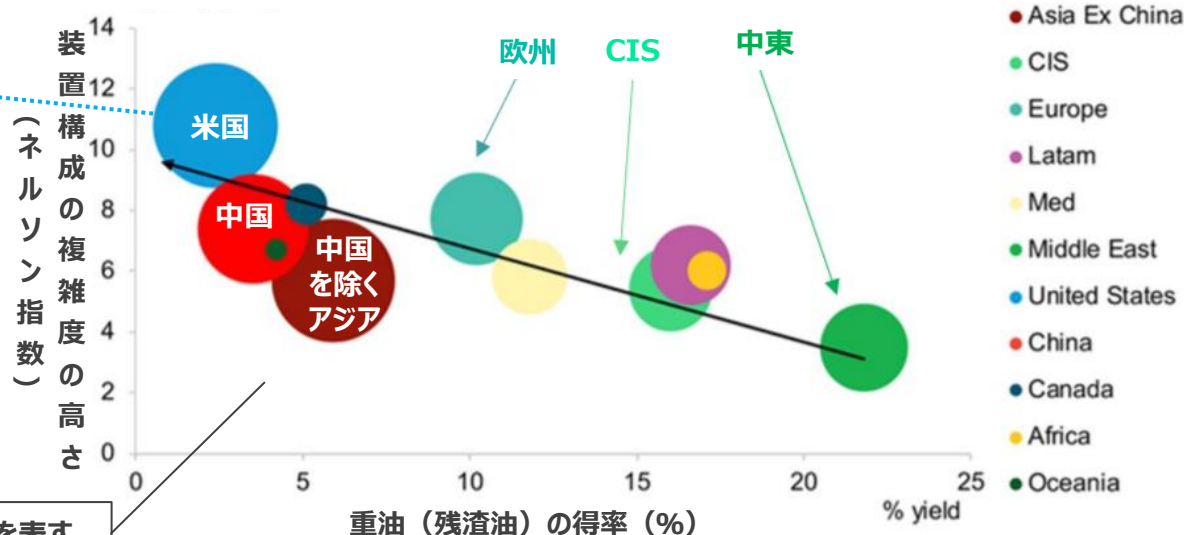


各国石油精製業界の二次装置装備率と重油得率

（出所：米国上院エネルギー・天然資源委員会における公聴会(2019年12月10日)資料を基にJPEC作図）

米国石油精製業界は、装置の高度化が最も進んでいる（ネルソン指数11程度）

- 高付加価値石油製品の得率が高い
- 重油（残渣油）の得率が低いため、環境問題などへの対応により、重油の需要が減少しても、影響が小さい。

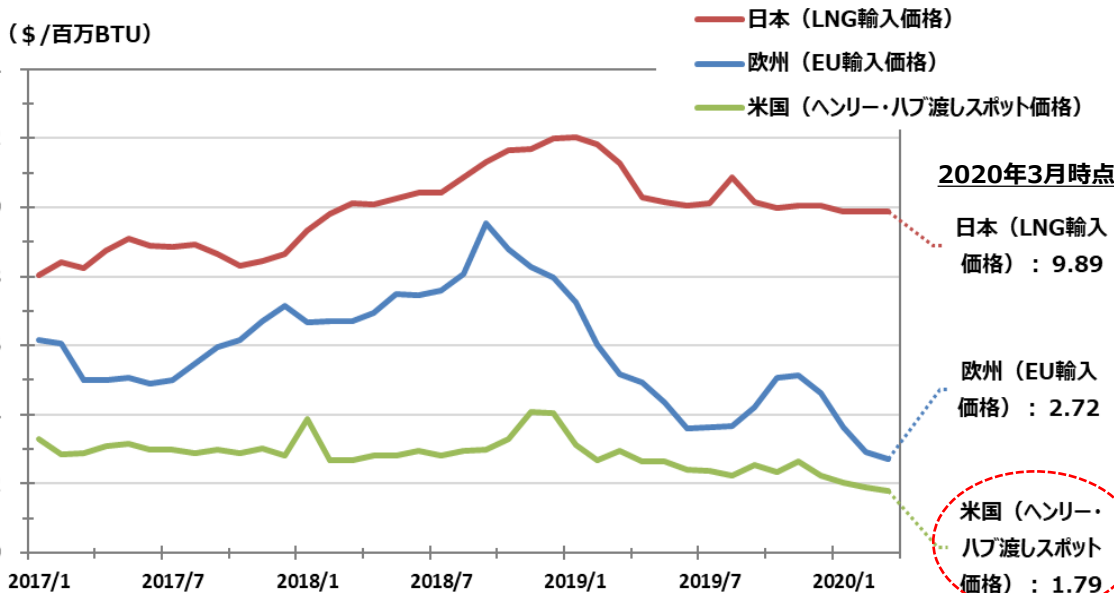


円の大きさは、各国の原油処理能力を表す

米国石油精製業界の現状（４）：低廉な、原料費（国内産軽質原油、輸入重質原油）と燃料費（国産天然ガス） <コスト競争力>

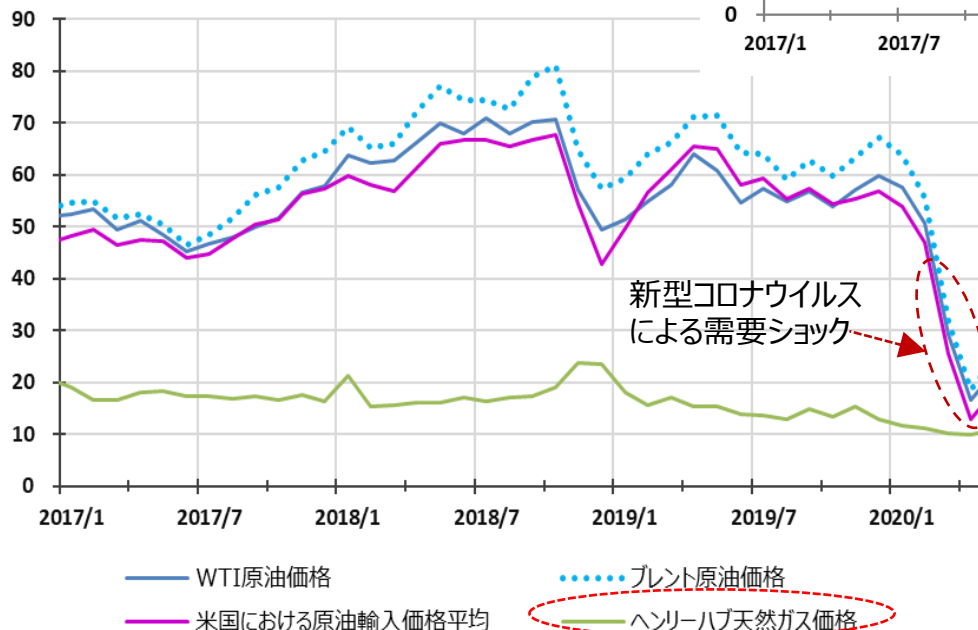
天然ガス価格推移の国際比較 (2017年1月～2020年3月)

- 米国では天然ガスパイプライン網が発達しており、供給が豊富で低廉な米国産天然ガスを、近傍のパイプライン網から調達できるため、製油所の主要変動費である燃料費コストの面で国際的にも有利



(米国EIA、世界銀行、経済産業省の月間データよりJPEC作成)

(ドル/原油バレル換算)



(米国EIA公表月間データを基にJPEC作成)

熱量換算した天然ガス価格と原油価格の比較 (2017年1月～2020年4月)

- 米国産原油価格 (WTI)は国際価格 (Brent)より割安な傾向が継続している上、運賃面でも輸入原油より有利
- 軽質原油の国内生産増により、米国の輸入原油は、主に低廉な重質原油
- 輸送コストを考慮しなければ、製油所の燃料としては、原油より天然ガスの方が安価

米国石油精製業界の現状（５）：

メキシコ湾岸製油所群の精製マージンの国際比較 <国際競争力>

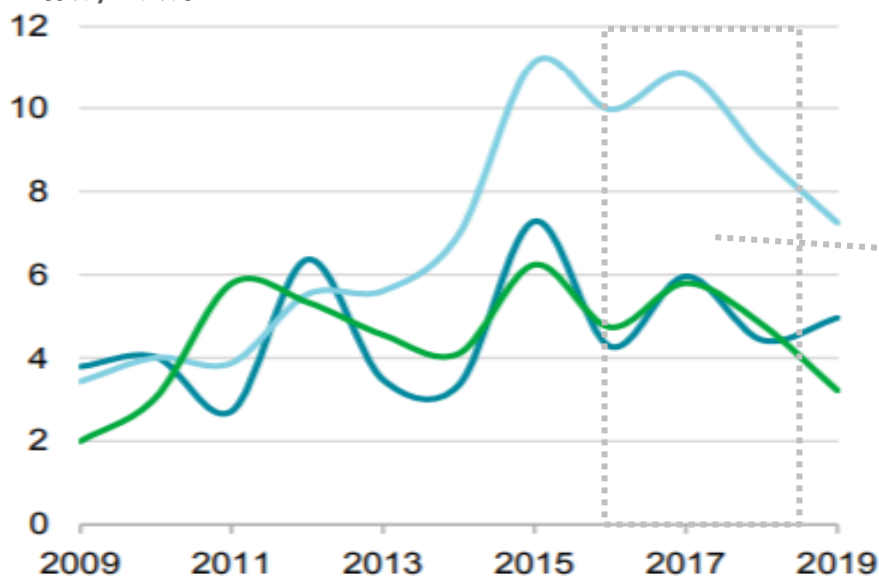
米国、欧州、アジア各地域における石油精製センターの精製マージン比較

➤ 各地域において典型的な処理原油、装置構成を用い、卸売価格から原油代、変動費、エネルギーコストを除いて算出

IEAによる精製マージン比較

(2009～2019年)

(ドル/バレル)



(IEA発行の「Oil 2020」よりJPEC作成)

○ IEA、BPともに、米国メキシコ湾岸製油所群の精製マージンは、国際的に優位にあると分析

● 米国では、2018年以降、精製マージンは減少傾向

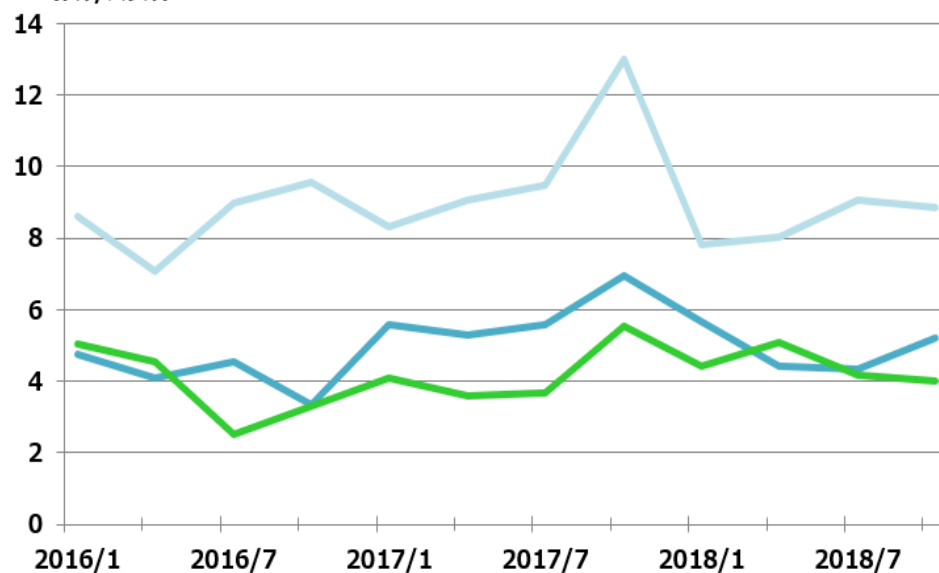
米国メキシコ湾岸地域における精製マージン (高硫黄中質原油をコーカーで処理)

ロッテルダム（北西ヨーロッパ）における精製マージン
(低硫黄軽質原油を分解設備で処理)

シンガポールにおける精製マージン
(高硫黄中質原油を水素化分解装置で処理)

BPによる精製マージン比較 (2016～2018年)

(ドル/バレル)



(BP統計2019年版データよりJPEC作成)

米国石油精製業界の現状（6）： 長期的な国内石油消費減少を輸出増加で補完 <EIAによる長期見通し>

運輸部門におけるガソリン消費の減少等により米国内の石油製品需要は、2030年代半ばまで減少を続ける

低廉で豊富な天然ガスによる燃料調達や、高度化された装置構成などの優位性を持つ
米国製油所が製造する石油製品が、今後も国際的競争力を持ち続けるとの想定

米国製油所は90%以上の稼働率を維持し、価格競争力を活かして20年間にわたり石油製品輸出を拡大していくシナリオ

新型コロナウイルスによる影響については、考慮されていない

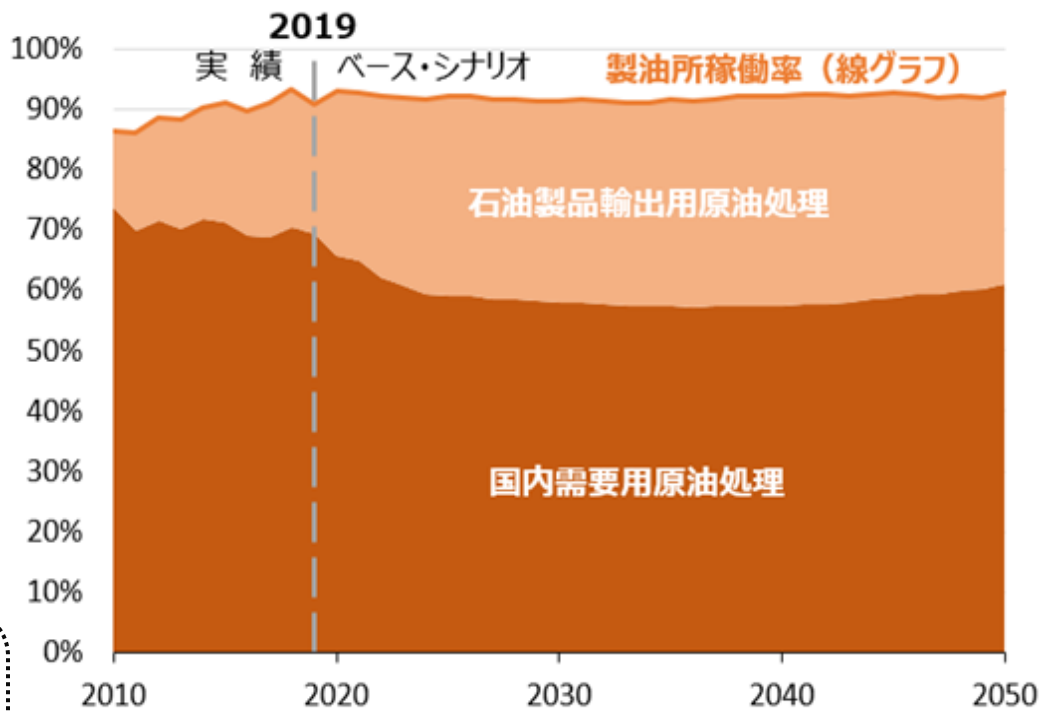
主要輸出先は、石油製品需要の成長が期待でき、距離的に近い中南米諸国を想定

主要輸出先であるメキシコにおける、中期的な石油精製能力増強（新製油所建設など）

欧州など、中南米以外の市場への輸出も拡大していく可能性

中東や中国の大規模製油所からの輸出品との競争により、アジア市場への輸出は限定的か

米国製油所の平均稼働率実績と将来の見通し
（EIAによるベースシナリオ：2020年1月29日公表）



（米国EIAの「年次エネルギー展望（2020年版）」を基にJPEC作成）

目次 3.

1. 米国産原油の生産状況（石油上流部門の動向）

2. 米国石油精製業界の現状（石油下流部門の動向）

3. 新型コロナウイルスによる米国石油精製業界への短期的影響

（1）概要

（2）石油製品国内需要の急速な減少

（3）石油製品国内需要減少に伴う製油所稼働率低下

（4）製油所原油処理量減少に伴う米国原油在庫の上昇

（5）原油と米国産天然ガスの過去1年間の指標価格推移



シカゴ市の目抜き通りの
ショーウィンドウも、
防犯のため板張りに

(JPEC撮影)



普段は人であふれる、金曜日夕方の
グランド・セントラル駅（ニューヨーク）

(JPEC撮影)



閑散としたシカゴ・オヘア
国際空港の出発ロビー

(JETRO撮影)



店内の混雑緩和のための入店制限
により、シカゴ市中心部のスーパー
マーケット前に出来た行列

(JPEC撮影)

新型コロナウイルスによる米国石油精製業界への短期的影響（１）：概要

トランプ政権は3月13日、新型コロナウイルスにより、「国家非常事態」を宣言

3月16日には、**感染拡大を防ぐための指針「感染拡大を遅らせるための15日間」**を発表。

主な勧告内容は、可能な限りの在宅勤務や自宅学習、10人超の集まりの自粛、外食の自粛、旅行の自粛

指針発表の1週間後（3月23日）には、西海岸やニューヨーク周辺などを含む9州が、在宅命令を発令

指針発表の3週間後（4月7日）には、**全米50州のうち42州で、在宅命令を発令**

- 在宅命令は各州知事や郡、市の首長の権限で発令されており、命令の内容は州によって異なるが、**石油製品の製造、輸送、販売への従事者は、社会インフラ維持のために必須な業務を担っており、一般的に在宅命令の対象外**
- 在宅命令が発令されている地域の多くでは、レストランやバーなどの店内における飲食や、イベントの開催は禁じられており、デパートなどの大規模小売店舗も営業を自粛している例が多くみられる。一方で、生活必需品の買い物や医療機関訪問などのための乗用車利用は認められており、ガソリンスタンドは営業を続けている

通勤用ガソリン需要の減少を中心とした**国内石油製品消費の急速な減少**

中南米諸国など、石油製品輸出先でも、需要減少

製油所稼働率の急速な低下

製品タンクの貯蔵余地減少

感染拡大防止対策も含めた勤務人員削減

4月第2週で底を打ち、4月下旬から徐々に需要回復の兆し（在宅命令の緩和）

米国内原油在庫の上昇

国内の原油生産縮小には時間が必要

米国指標原油（WTI）価格への下降圧力

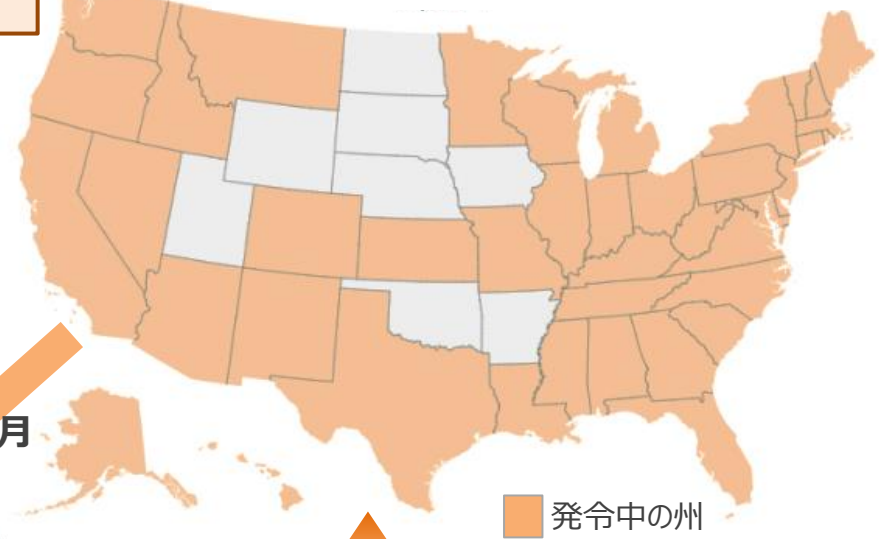
新型コロナウイルスによる米国石油精製業界への短期的影響（2）： 米国各州における在宅命令の発令状況と経済活動の再開状況

2020年3月23日時点では、全米50州のうち9州のみで発令されていた在宅命令は、半月後の4月7日には42州まで拡大

トランプ大統領は4月16日に、各州知事に対し、経済活動再開のための指針を提示

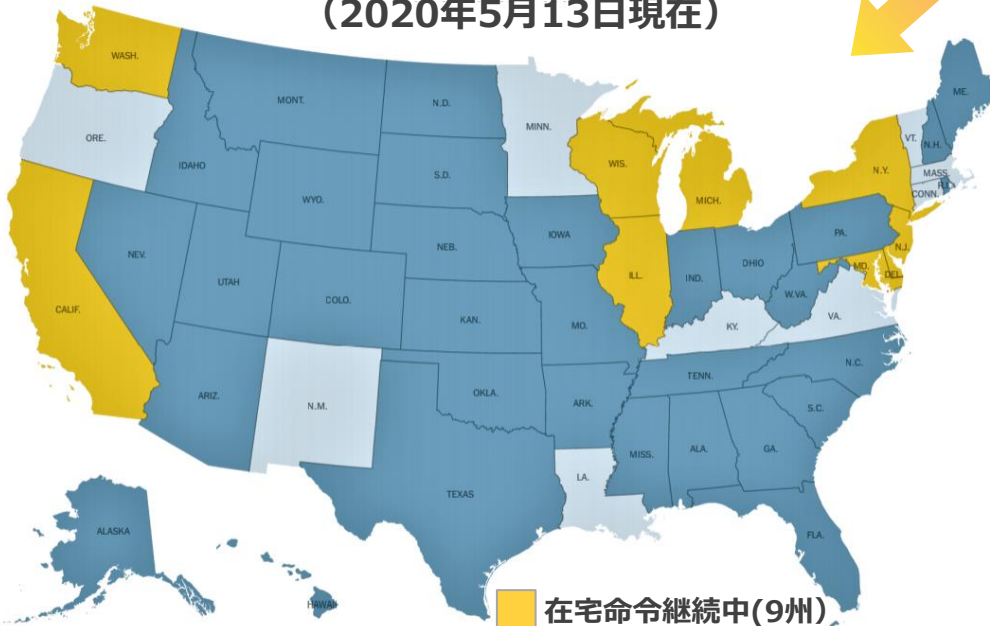
ほとんどの州では、トランプ政権が示した、経済活動の段階的再開のための基準に未達。しかし、5月に入り、各州知事の判断により、在宅命令などの規制を段階的に緩和する動きが、広がっている。（⇒感染第2波への懸念）

米国における在宅命令発令状況
（2020年4月7日現在：発令中42州）



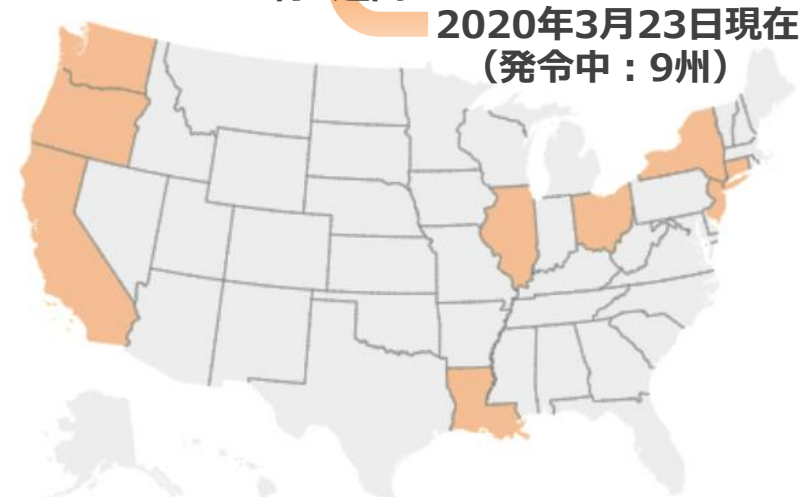
米国における在宅命令緩和状況
（2020年5月13日現在）

約1か月



約2週間

2020年3月23日現在
（発令中：9州）



経済活動を一部再開(32州)

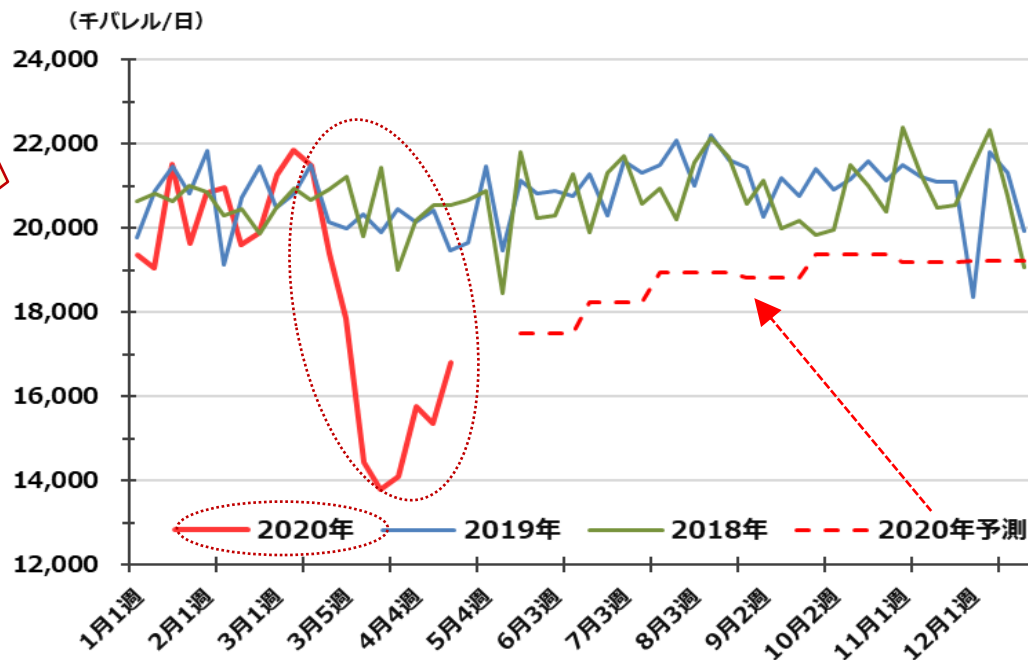
在宅命令緩和準備中(9州)

（ニューヨークタイムズ紙調査、各州発表などを基にJPEC作成）

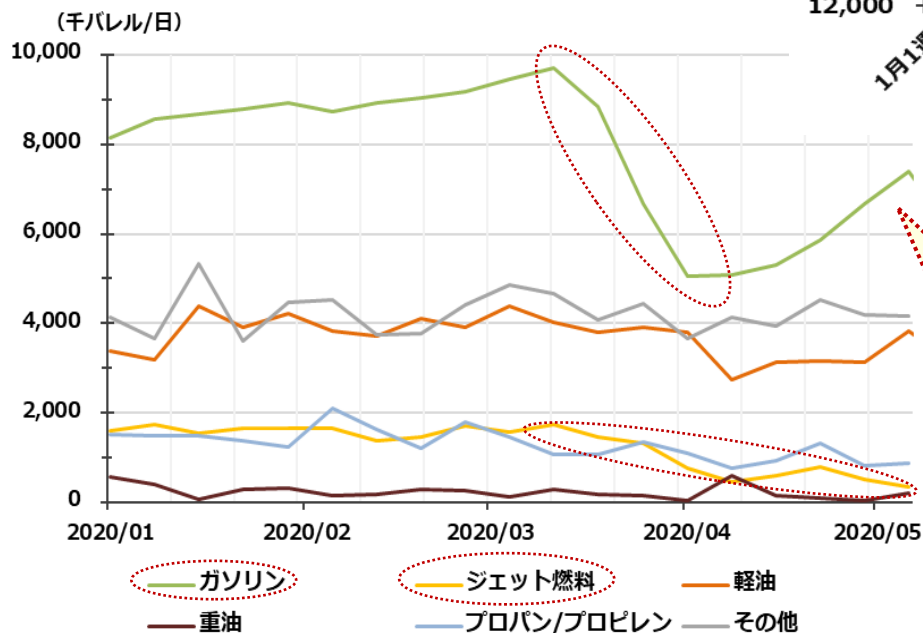
新型コロナウイルスによる米国石油精製業界への短期的影響（２）： 石油製品国内需要の急速な減少

2018～2020年の石油製品消費量 (2020年5月8日現在)

2018、2019年の米国における石油製品消費量は、概ね、日量1,850万～2,200万バレルのレンジで推移。2020年も3月第3週までは、概ね、同レンジ内で推移していたが、その後消費量が急減。**4月第2週には国内石油製品消費量が日量1,380万バレルまで減少**（米国EIAのデータが公表されている1990年以来で最低の水準）。



(米国EIAによる週間データおよび5月12日公表の「短期展望」を基にJPEC作成)



2020年の石油製品別消費量実績 (2020年5月8日現在)

在宅命令の増加による通勤、通学用需要の減少による**ガソリンの落ち込みが非常に大きい**。オンライン注文の増加等によりアマゾン等で物流の増加もみられるため、全体としての**軽油需要の落ち込みは、ガソリンに比べるとややマイルド**。航空機旅客輸送の大幅な減少により、**ジェット燃料の需要減少も顕著**。

(米国EIA公表週間データを基にJPEC作成)

新型コロナウイルスによる米国石油精製業界への短期的影響（3）： 石油製品国内需要減少に伴う製油所稼働率低下

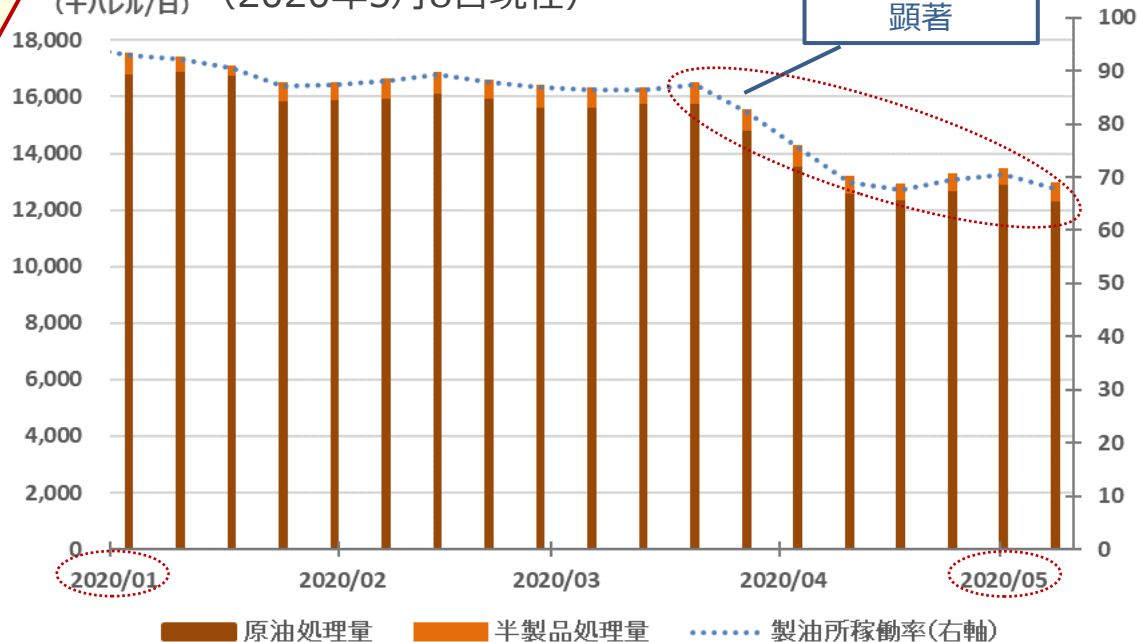
○米国は、世界最大の石油精製能力（日量約1,897万バレル）を有しているが、5月第2週の常圧蒸留装置への通油量は日量約1,288万バレルと、年初から460万バレル、率にして26%以上減少している

○4月第3週の全米の製油所稼働率は、米国エネルギー調査局のデータが公表されている1990年以来で最低の水準

	原油処理量 (千バレル/日)	稼働率 (%)
2020年5月第2週	12,883	67.9
2020年4月第5週	13,382	70.5
2020年4月第4週	13,207	69.6
2020年4月第3週	12,825	67.6
2020年4月第2週	13,113	69.1
2020年4月第1週	14,216	75.6
2020年3月平均	15,849	84.3
2020年2月平均	16,547	88.0
2020年1月平均	16,857	88.8
2019年平均	16,982	90.3
2018年平均	17,316	93.1

(米国EIA公表週間データを基にJPEC作成)

2020年の全米製油所原油処理量と稼働率
(千バレル/日) (2020年5月8日現在)



(米国EIA公表週間データを基にJPEC作成)

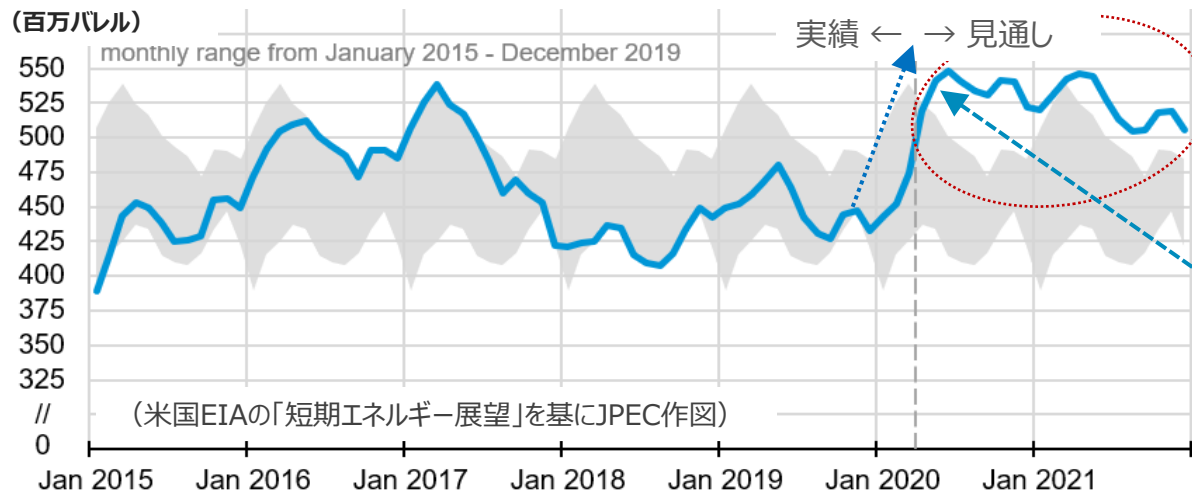
米国における製油所生産縮小例

○B P：米国内の主要3製油所の製油生産量を約15%削減。ホワイトニング製油所(インディアナ州、原油処理能力:日量約43万バレル)、チェリーポイント製油所(ワシントン州、同24万バレル)、トレド合併製油所(オハイオ州、同16万バレル)

○エクソンモービル：バトン・ルーシュ製油所(ルイジアナ州、原油処理能力:日量約50万バレル)において、原油処理量を日量44万バレルまで低下。通常時2,000名程度の構内業者の約9割を削減

新型コロナウイルスによる米国石油精製業界への短期的影響（４）： 製油所原油処理量減少に伴う米国原油在庫の上昇

全米原油在庫の推移と今後の見通し（国家備蓄用原油を除く商業在庫量）



青線は、原油在庫量（単位：百万バレル）
赤丸内は見込値

グレー部分は過去5年間の在庫レンジ
（2015～2019年）

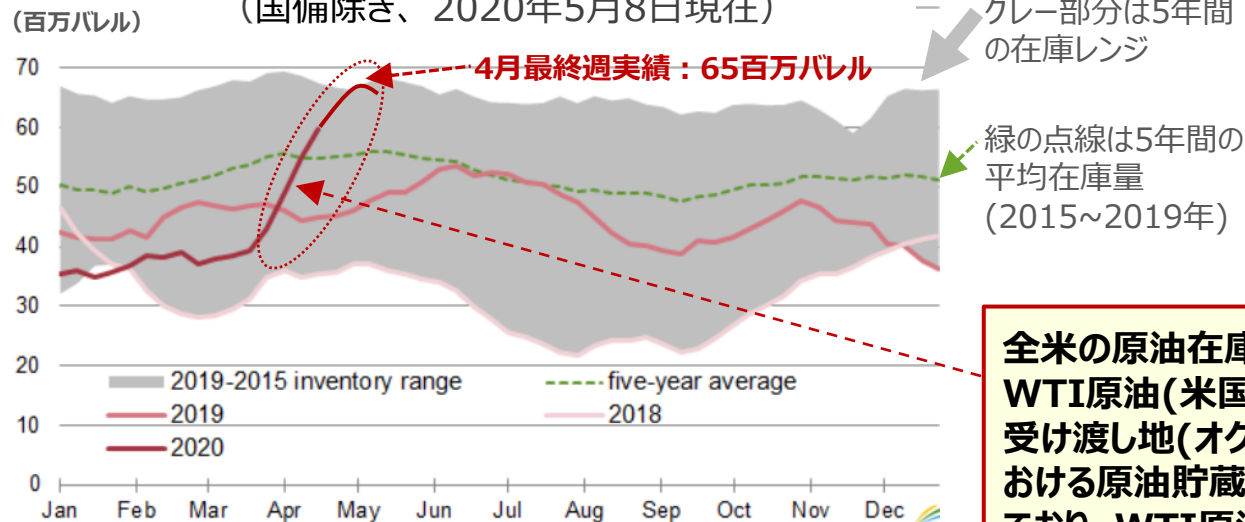
全米在庫量実績（単位：百万バレル）

	実績(増減)
2020年5月第2週	531 (▲1)
2020年4月第5週	532 (+4)
2020年4月第4週	528 (+9)
2020年4月第3週	519 (+15)
2020年4月第2週	504 (+20)
2020年4月第1週	484 (+26)
2020年3月平均	458
2020年2月平均	443
2020年1月平均	430
2019年平均	448
2018年平均	423

（米国EIA公表週間データを基にJPEC作成）

WTI原油受け渡し地点における過去の在庫推移

（国備除き、2020年5月8日現在）



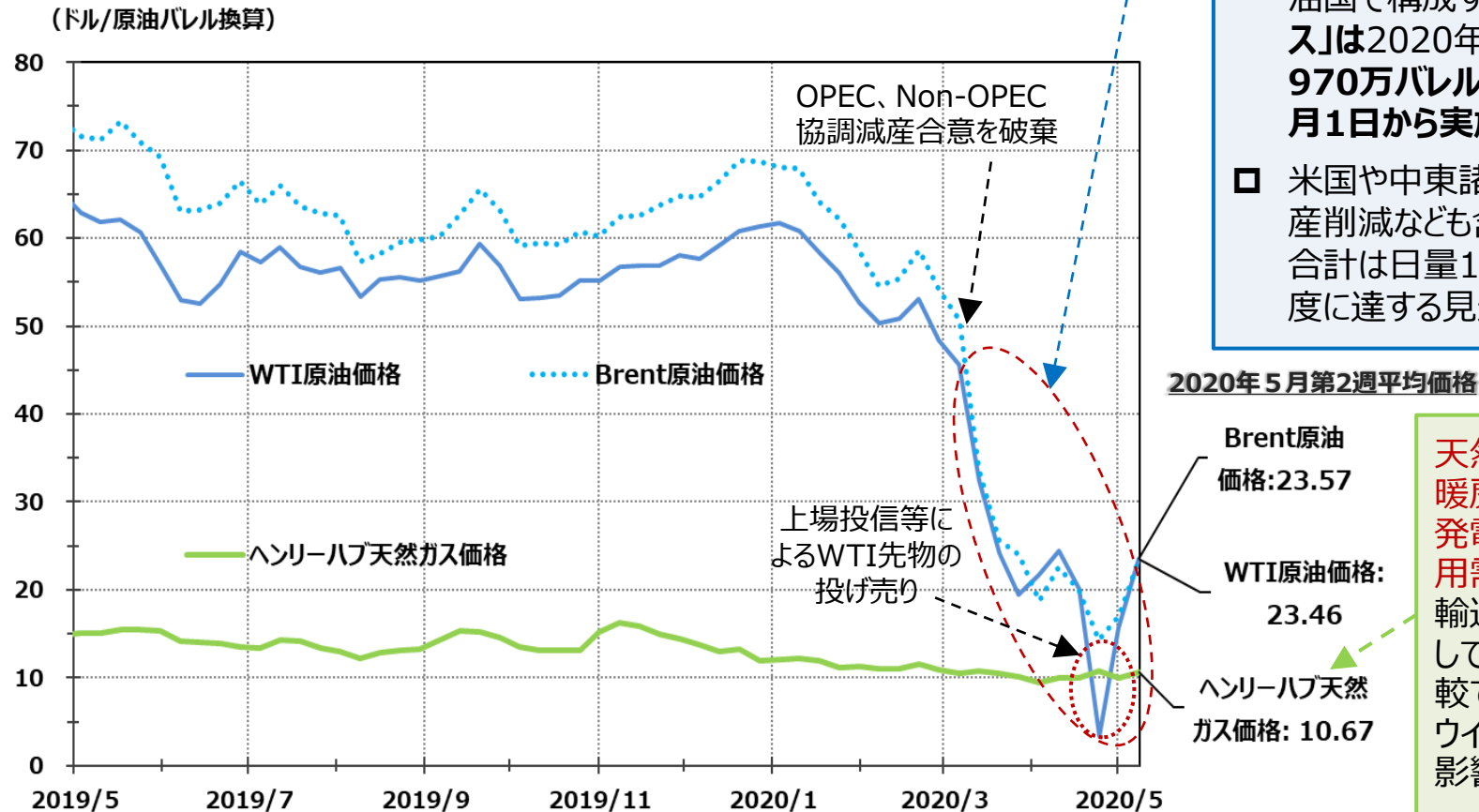
（米国EIA公表週間データを基にJPEC作図）

全米の原油在庫の急激な上昇に加え、WTI原油(米国産原油の指標価格)の受け渡し地(オクラホマ州クッシング)における原油貯蔵能力の限界が指摘されており、WTI原油価格の下降圧力に

新型コロナウイルスによる米国石油精製業界への短期的影響（5）： 原油と米国産天然ガスの過去1年間の指標価格推移

- 3月6日に、OPECとロシアの間で協調減産の継続に合意できなかったことが伝わり、それを受けてサウジアラビアが原油生産量を4月から引き上げる方針を明らかにしたため、**供給過剰懸念**からWTI価格は一気に30ドル水準へ低下
- **新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済の悪化が顕在化し、中期的な石油需要減退リスクが高まったこと**に、**原油在庫の増加**も加わり、4月第3週の平均価格は、国際的な指標価格である英領北海産のBrent原油がバレル14ドル、米国産原油の指標価格であるWTI価格はバレル3ドル水準まで暴落

- OPEC加盟・非加盟の主要産油国で構成する「**OPECプラス**」は2020年4月9日、**日量970万バレルの協調減産を5月1日から実施**することで合意
- 米国や中東諸国の自主的生産削減なども含めると、減産量合計は日量1,500万バレル程度に達する見込み



天然ガスの消費は、暖房用需要、および発電を含めた産業用需要が主であり、輸送用需要が急減している原油との比較では、新型コロナウイルス感染拡大の影響はマイルド

ご清聴ありがとうございました

本ウェビナーは、資料作成時における一般的な情報のご提供を目的としています。できる限り正確な情報の記載に努めておりますが、本資料中の過誤、遺漏などにより何らかの損害が生じた場合でも、JETRO、JPECならびに資料作成者は、責を負いかねますので、ご注意ください。



かみむら まこと

上村 真

ジェトロ・シカゴ事務所
エネルギー担当ディレクター

2018年5月より、ジェトロ・シカゴ事務所で北米の石油市場、政策動向の調査業務に従事している。

2017年10月にJX石油開発(株)から石油エネルギー技術センター（JPEC）およびジェトロに出向し、以来（現在も含め）北米の石油業界を取巻く市場・政策動向の調査業務を担当。

出向前はJXTGグループ（旧日本石油）にて、石油開発部門の企画、事業管理、経理／財務、および石油精製部門の経理／財務部門を経験し、M&A、米国メキシコ湾での油・ガス田買収などに関与。その間、1999年～2007年にはヒューストンに駐在。シカゴ大学MBA、米国公認会計士。